

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
特定非営利活動法人 YNF

1 事業実施の概要

令和4年度は防災・減災に関する事業を進めながら、令和4年台風14号で被災した宮崎県延岡市での支援活動を行うなどした。

被災者支援活動に関しては、依然として新型コロナウイルスによる影響により、被災者支援を行う各団体の活動は下火になっている印象ではあるが、宮崎県や佐賀県等九州各県の団体と協力して支援活動を展開した。

防災・減災に関する事業に関しては、前年度から引き続き災害ケースマネジメントノウハウ移転事業を行った他、福岡市を中心とした活動を複数行った。

2 事業の成果

①被災者支援事業

1)宮崎県における台風14号被災者への個別訪問活動

延岡市危機管理課と調整の後、被災世帯が多かった富美山地区、川水流地区、曾木地区などから個別訪問を行った。その結果、修理費用を捻出できず壊れたままの家に住み続ける在宅被災世帯や公的支援制度の理解が進んでいない世帯と出会うことができた。個別訪問の際は、九州防災・減災対策協議会として連携する団体と協働し、2人1組で支援制度の説明資料や物資を配布しながら行った。訪問にあたっては当団体のフェイスシートを共通して利用し、特に修理費用の捻出が可能かどうかの判断を中心に行うためのヒアリングを行った。

また、個別訪問の結果判明したニーズについての対応を行った。家屋乾燥や床はがし、壁はがし、のほか、仮床の設置なども行うほか、必要に応じて相談支援や対応を随時行った。

また、訪問の結果については、中間報告として延岡市に共有し、課題を伝えるなどした。

2)被災者支援を通じた災害V育成事業

1)の事業において対応できなかった延岡市での案件や被害を受けたその他の宮崎県内の被災自治体を対象として、在宅被災世帯を中心とした被災者支援を行いながら、将来の発生が懸念される南海トラフや頻発する豪雨災害を意識して宮崎県内で災害ボランティアの育成を目指す。

令和5年3月より事業のスタートとして、事業開始準備や未対応案件への対応を行っている。

②防災に関する事業

1)災害ケースマネジメントノウハウ移転事業

仙台市のNO法人ワンファミリー仙台とコンソーシアムを組み、引き続き継続している。前年に引き続き徳島県での活動を行ったほか、四国では香川県や愛媛県にも広がり、九州においては、福岡市や宮崎県でも開催した。また、台風14号の被害を受け、宮崎県では実践講習も行うなどした。

2)オンライン防災訓練

福岡市東区役所より委託を受け、5月28日に実施した。実施に当たっては、福岡オンライン防災訓練実行委員会からの協力を得て行った。

3) 避難所リーダー養成講座

福岡市NPO活動推進補助金を利用して、避難所リーダー養成プログラム「さすけなぶる」体験会を12月10・11日の2日間行った。実施にあたっては福岡市役所からも協力をいただいた。

4) 多重被災地における事前復旧プログラム開発・実施事業

Yahoo! 基金より助成を受け、久留米市鳥飼校区でアンケート調査を実施した。今後はアンケート結果を基に、住民を対象とした災害対応に関するプログラムを実施していく。

5) 講演・研修活動

オンラインやリアルでの依頼に随時対応した。

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の決算額(円)
被災者支援事業	宮崎県における台風14号被災者への個別訪問活動	令和4年10月 ～ 令和4年11月	宮崎県延岡市	7	150名	688,580
	被災者支援を通じた災害V育成事業	令和5年3月	宮崎県	6	不特定多数	1,427,474
	その他支援事業	通年	福岡県、佐賀県ほか	5	不特定多数	2,029,345
防災に関する事業	災害ケースマネジメントノウハウ移転事業	令和4年4月 ～ 令和5年3月	四国、九州の各県	4	不特定多数	3,046,469
	オンライン防災訓練	令和4年5月	オンライン	2	44名	469,644
	避難所リーダー養成講座	令和4年12月	福岡市	5	30名	729,855
	多重被災地における事前復旧プログラム開発・実施事業	令和4年10月 ～ 令和5年3月	久留米市	3	約200世帯	403,052

	講演・研修活動	随時	福岡市 ・オン ライン	1	不特定多数	170,025
まちづくり事業	実施なし					
ICT 推進事業	実施なし					
雇用機会の拡充を 支援する事業	実施なし					
その他の事業	実施なし					

活動計算書

2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	16,000	
賛助会員受取会費	10,000	26,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,137,822	1,137,822
3. 受取助成金等		
受取公的助成金	484,915	
受取民間助成金	5,633,960	6,118,875
4. 事業収益		
オンライン防災訓練事業収益	475,000	475,000
5. その他収益		
受取利息	18	
講演等謝金	288,700	288,718
経常収益計		8,046,415
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員給与	3,318,585	
給料手当	1,491,913	
法定福利費	565,524	
人件費計	5,376,022	
(2) その他経費		
業務委託費	373,875	
謝金	305,000	
印刷製本費	153,560	
会議費	5,541	
交際費	1,650	
旅費交通費	1,713,716	
通信運搬費	108,770	
消耗品費	66,494	
修繕費	18,700	
地代家賃	439,370	
賃借料	136,743	
保険料	17,000	
租税公課	300	
支払手数料	85,941	
支払報酬料	110,000	
備品購入費	51,762	
その他経費計	3,588,422	
事業費計		8,964,444
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	335,790	
給料手当	35,084	
法定福利費	527,573	
人件費計	898,447	
(2) その他経費		
印刷製本費	19,886	
会議費	3,981	
交際費	56,930	
旅費交通費	61,294	

車両費	66,120		
通信運搬費	63,764		
消耗品費	1,459		
水道光熱費	53,638		
地代家賃	221,500		
保険料	42,435		
諸会費	7,000		
租税公課	2,900		
支払手数料	252,644		
支払報酬料	27,500		
その他経費計	881,051		
管理費計		1,779,498	
経常費用計			10,743,942
III 経常外収益			
雑収入	55,000		
経常外収益計	55,000	55,000	55,000
IV 経常外費用			
雑損失			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			△ 2,642,527
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			△ 2,642,527
前期繰越正味財産額			3,913,818
次期繰越正味財産額			1,271,291

法人名： 特定非営利活動法人YNF

貸借対照表

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,806,573		
未収金	183,174		
前払費用	8,000		
流動資産合計		11,997,747	
2. 固定資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			11,997,747
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,529,759		
未払法人税等			
法人クレジットカード	15,722		
前受金	9,113,039		
預り金	67,936		
流動負債合計		10,726,456	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,726,456
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,913,818	
当期正味財産増減額		△ 2,642,527	
正味財産合計			1,271,291
負債及び正味財産合計			11,997,747

法人名： 特定非営利活動法人YNF

財産目録

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
現金	0		
GMOあおぞら銀行	697,025		
西日本シティ銀行	703,583		
PayPay銀行	10,036,910		
ゆうちょ銀行	369,055		
未収金			
受取民間助成金	81,516		
クレカ寄付	7,246		
社会保険料	94,412		
前払費用			
4月分久留米倉庫利用料	8,000		
	11,997,747		
流動資産合計		11,997,747	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			11,997,747
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (3月分給与、経費)	1,529,759		
未払法人税等			
法人クレジットカード (3月分経費)	15,722		
前受金 (正会員費)	1,000		
前受金 (受取民間助成金)	9,112,039		
預り金 (社会保険料、源泉所得税)	67,936		
流動負債合計		10,726,456	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,726,456
正味財産			1,271,291

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	百崎地区における自 属14号被災者への 個別訪問活動	被災者支援を通し た災害V百歳事業	その他支援業	オンライン防災訓 練	避難所リーダー資 成講座	災害ケースマネジ メントノウハウ移転 事業	多量被災地における多 量被災者への個別・ 大規模事業	講演・研修活動	合計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費									0	26,000	26,000
2. 受取寄付金	224,000		863,822		50,000				1,137,822		1,137,822
3. 受取助成金等	440,000	1,427,474	△ 10,010		484,915	3,046,469	403,052	326,975	6,118,875		6,118,875
4. 事業収益				475,000					475,000		475,000
5. その他収益								288,700	288,700	18	288,718
経常収益計	664,000	1,427,474	853,812	475,000	534,915	3,046,469	403,052	615,675	8,020,397	26,018	8,046,415
II 経常費用											
(1) 人件費											
役員給与	270,000	277,140	861,300	180,900	274,200	1,138,065	240,570	76,410	3,318,585	335,790	3,654,375
給与手当	100,100	75,075	573,350	84,600	99,125	428,525	74,750	56,388	1,491,913	35,084	1,526,997
法定福利費	38,224	37,434	184,049	40,079	21,191	203,661	32,634	10,252	665,524	527,573	1,093,097
人件費計	406,324	389,649	1,618,699	305,579	394,516	1,770,251	347,954	143,050	5,376,022	898,447	6,274,469
(2) その他経費											
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
業務委託費	0	51,875	0	22,000	300,000	0	0	0	373,875		373,875
謝金	0	200,000	15,000	90,000	0	0	0	0	305,000		305,000
印刷製本費	10,780	0	170	51,920	7,400	83,290	0	0	153,560	19,886	173,446
会議費	0	0	2,191	0	0	3,350	0	0	5,541	3,981	9,522
交際費	0	0	1,650	0	0	0	0	0	1,650	56,930	58,580
旅費交通費	230,777	152,929	200,213	0	10,910	1,036,814	55,098	26,975	1,713,716	61,294	1,775,010
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,120	66,120
通信運搬費	84	0	81,638	0	16,884	10,164	0	0	108,770	63,764	172,534
消耗品費	40,615	11,440	3,984	0	0	10,455	0	0	66,494	1,459	67,953
修繕費	0	18,700	0	0	0	0	0	0	18,700	0	18,700
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,638	53,638
地代家賃	0	201,870	105,500	0	0	132,000	0	0	439,370	221,500	660,870
賃借料	0	136,743	0	0	0	0	0	0	136,743	0	136,743
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	51,762	0	0	0	0	0	0	51,762	0	51,762
保険料	0	17,000	0	0	0	0	0	0	17,000	42,435	59,435
支払手数料	0	85,506	0	145	145	145	0	0	85,941	252,644	338,585
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000
租税公課	0	0	300	0	0	0	0	0	300	2,900	3,200
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払報酬料	0	110,000	0	0	0	0	0	0	110,000	27,500	137,500
									0	0	0
									0	0	0
									0	0	0
その他経費計	282,256	1,037,825	410,646	164,065	335,339	1,276,218	55,098	26,975	3,588,422	881,051	4,469,473
経常費用計	688,580	1,427,474	2,029,345	469,644	729,855	3,046,469	403,052	170,025	8,964,444	1,779,498	10,743,942
当期経常増減額	△ 24,580	0	△ 1,175,533	5,356	△ 194,940	0	0	445,650	△ 944,047	△ 1,753,480	△ 2,697,527

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

5. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は(1,271,291)円ですが、そのうち()円は〇〇事業に使用される財産です。したがって、用途の制約されていない正味財産は(1,271,291)円です

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
社会福祉法人 中央共同募金会	0	664,000	688,580	△ 24,580	受入額の内、224,000円は寄付金
一般社団法人RCF	0	1,427,474	1,427,474	0	事業期間2023年3月～2025年1月
福岡市(通常枠)	0	534,915	729,855	△ 194,940	受入額の内、50,000円は寄付金
JPF	0	3,046,469	3,046,469	0	
yahoo!基金	0	403,052	403,052	0	事業期間2022年10月～2023年9月
	0			0	
	0			0	
合 計	0	6,075,910	6,295,430	△ 219,520	

6. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬費				0		0
無形固定資産						
ソフトウェア				0		0
投資その他の資産						
C基金事業用預金				0		0
合 計	0	0		0	0	0

7. 借入金の増減内訳

借入金が増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0